

● 経営指標

主要な経営指標等の推移

	平成26年度 中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	平成27年度 中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	平成28年度 中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	6,633 百万円	6,641	6,671	13,425	13,196
経常利益	903 百万円	1,430	695	2,245	2,488
中間純利益	548 百万円	1,015	505	—	—
当期純利益	— 百万円	—	—	1,181	1,784
資本金	8,000 百万円	8,000	8,000	8,000	8,000
発行済株式総数	62,490 千株	62,490	62,490	62,490	62,490
純資産額	33,793 百万円	35,355	37,285	36,794	37,607
総資産額	715,569 百万円	740,099	759,659	726,651	747,134
預金残高	638,414 百万円	653,433	670,792	635,979	645,792
貸出金残高	412,608 百万円	427,957	444,892	431,305	444,676
有価証券残高	255,421 百万円	252,437	241,861	238,932	253,743
自己資本比率	4.70 %	4.75	4.88	5.04	5.01
単体自己資本比率 (国内基準)	8.12 %	8.16	8.12	8.05	8.12
従業員数	683 人	671	680	670	661

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

利益率

総資産経常利益率は、経常利益が前中間期14億30百万円から当中間期6億95百万円と7億35百万円減少しましたので、前中間期0.39%から当中間期0.18%と0.21ポイント低下しました。資本経常利益率は、経常利益の減少により、前中間期9.40%から当中間期4.38%と5.02ポイント低下しました。

また、総資産中間純利益率は、中間純利益が前中間期10億15百万円から当中間期5億5百万円と5億10百万円減少しましたので、前中間期0.27%から当中間期0.13%と0.14ポイント低下し、資本中間純利益率は、前中間期6.67%から当中間期3.18%と3.49ポイント低下しました。

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
総資産経常利益率	0.39	0.18
資本経常利益率	9.40	4.38
総資産中間純利益率	0.27	0.13
資本中間純利益率	6.67	3.18

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

利鞘

(単位：%)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.32	1.45	1.35	1.37	1.21	1.39
資金調達原価	1.31	0.67	1.32	1.27	0.71	1.28
総資金利鞘	0.01	0.78	0.03	0.10	0.50	0.11

預貸率・預証率

(単位：%)

		前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	64.55	63.91	65.84	65.16
	国際業務部門	0.00	0.00	0.00	0.00
	合計	64.27	63.63	65.37	64.81
預証率	国内業務部門	36.08	34.50	34.16	34.02
	国際業務部門	460.40	564.55	226.55	334.09
	合計	37.91	36.79	35.53	35.64

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

(単位：億円、%)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
1. 自己資本比率（2/3）	8.16	8.12
2. 単体における自己資本の額	297	307
3. リスク・アセットの額	3,642	3,778
4. 単体総所要自己資本額	145	151

● 中間財務諸表

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。
3. 中間財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
現金預け金		39,077	49,966
コールローン		2,500	—
買入金銭債権		390	420
商品有価証券		204	224
有価証券		252,437	241,861
貸出金		427,957	444,892
外国為替		592	1,901
その他資産		1,445	4,086
その他の資産		1,445	4,086
有形固定資産		9,527	9,736
無形固定資産		121	90
前払年金費用		232	306
支払承諾見返		8,498	8,383
貸倒引当金		△2,885	△2,211
資産の部合計		740,099	759,659

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成27年9月30日)	当中間会計期間末 (平成28年9月30日)
(負債の部)			
預 金		653,433	670,792
譲 渡 性 預 金		12,363	9,767
借 用 金		24,000	27,000
そ の 他 負 債		2,839	2,435
未払法人税等		328	144
リ ー ス 債 務		372	310
資産除去債務		71	71
その他の負債		2,067	1,909
退職給付引当金		1,323	1,331
偶発損失引当金		155	140
繰延税金負債		871	1,328
再評価に係る繰延税金負債		1,258	1,195
支 払 承 諾		8,498	8,383
負債の部合計		704,743	722,374
(純資産の部)			
資 本 金		8,000	8,000
資 本 剰 余 金		5,759	5,759
資本準備金		5,759	5,759
利 益 剰 余 金		14,142	15,102
利益準備金		2,724	2,724
その他利益剰余金		11,418	12,378
別途積立金		7,400	7,400
繰越利益剰余金		4,018	4,978
自 己 株 式		△177	△147
株 主 資 本 合 計		27,723	28,714
その他有価証券評価差額金		5,260	6,134
土地再評価差額金		2,225	2,288
評価・換算差額等合計		7,485	8,422
新 株 予 約 権		145	148
純資産の部合計		35,355	37,285
負債及び純資産の部合計		740,099	759,659

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
経 常 収 益		6,641	6,671
資 金 運 用 収 益		4,617	4,778
(うち貸出金利息)		(3,504)	(3,381)
(うち有価証券利息配当金)		(1,054)	(1,350)
役 務 取 引 等 収 益		882	846
そ の 他 業 務 収 益		390	606
そ の 他 経 常 収 益		750	439
経 常 費 用		5,211	5,975
資 金 調 達 費 用		228	145
(うち預金利息)		(198)	(127)
役 務 取 引 等 費 用		421	482
そ の 他 業 務 費 用		26	9
営 業 経 費		4,354	4,400
そ の 他 経 常 費 用		180	937
経 常 利 益		1,430	695
特 別 損 失		25	1
税引前中間純利益		1,405	694
法人税、住民税及び事業税		386	233
法人税等調整額		2	△44
法人税等合計		389	189
中 間 純 利 益		1,015	505

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	3,187	13,311	△203	26,867
当中間期変動額									
剰余金の配当						△154	△154		△154
中間純利益						1,015	1,015		1,015
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△5	△5	27	21
土地再評価差額金の取崩						△25	△25		△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	830	830	25	856
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,018	14,142	△177	27,723

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	7,596	2,200	9,797	129	36,794
当中間期変動額					
剰余金の配当					△154
中間純利益					1,015
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					21
土地再評価差額金の取崩					△25
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△2,336	25	△2,311	16	△2,295
当中間期変動額合計	△2,336	25	△2,311	16	△1,438
当中間期末残高	5,260	2,225	7,485	145	35,355

当中間会計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 別途積立金	繰上利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,632	14,756	△178	28,337
当中間期変動額									
剰余金の配当						△154	△154		△154
中間純利益						505	505		505
自己株式の取得								△0	△0
自己株式の処分						△5	△5	31	26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	345	345	31	376
当中間期末残高	8,000	5,759	5,759	2,724	7,400	4,978	15,102	△147	28,714

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	6,835	2,288	9,124	145	37,607
当中間期変動額					
剰余金の配当					△154
中間純利益					505
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					26
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△701	—	△701	3	△698
当中間期変動額合計	△701	—	△701	3	△321
当中間期末残高	6,134	2,288	8,422	148	37,285

注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,117百万円であります。
 - (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
 - (3) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当中間会計期間から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	489百万円
出資金	71百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	157百万円
延滞債権額	12,481百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	17百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	1,128百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	13,785百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

7,341百万円	
----------	--
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
預け金	0百万円
有価証券	39,369百万円
その他の資産	22百万円
計	39,392百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,306百万円
借入金	27,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。	
有価証券	5,058百万円
その他の資産	6百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	82百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	53,208百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	53,208百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	403百万円
--------	--------
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	222百万円
無形固定資産	14百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	7百万円
貸倒引当金繰入額	521百万円
株式等売却損	222百万円
株式等償却	21百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額

子会社株式	489百万円
関連会社株式	—
合計	489百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

● 損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
		収 益	費 用	収 支	収 益	費 用	収 支
資金運用収支	国内業務部門	4,486	210	4,275	4,685	131	4,553
	国際業務部門	139	25	113	97	17	79
合 計		(8)	(8)		(4)	(4)	
		4,617	228	4,389	4,778	145	4,633
役員取引等収支	国内業務部門	872	417	455	835	478	357
	国際業務部門	9	3	5	10	3	6
合 計		882	421	460	846	482	363
その他業務収支	国内業務部門	349	13	335	595	9	586
	国際業務部門	41	12	29	11	—	11
合 計		390	26	364	606	9	597
業 務 粗 利 益	国内業務部門	5,066			5,496		
	国際業務部門	148			97		
合 計		5,214			5,593		
業 務 粗 利 益 率	国内業務部門	1.49%			1.61%		
	国際業務部門	1.54%			1.21%		
合 計		1.53%			1.63%		

(注) 1. 国内業務部門は円建て取引、国際業務部門は外貨建て取引であります。※特定取引勘定については設置しておりません。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365\text{日}}{183\text{日}}$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用勘定	平均残高	(16,386) 677,056	19,098	679,768	(12,383) 679,160	15,999	682,776
	利 息	(8) 4,486	139	4,617	(4) 4,685	97	4,778
	利 回 り	1.32%	1.45%	1.35%	1.37%	1.21%	1.39%
資金調達勘定	平均残高	686,185	(16,386) 19,269	689,068	697,767	(12,383) 16,034	701,419
	利 息	210	(8) 25	228	(4) 131	17	145
	利 回 り	0.06%	0.26%	0.06%	0.03%	0.21%	0.04%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（前中間会計期間29,720百万円、当中間会計期間39,219百万円）を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建て取引の平均残高は月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

4. 合計では、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	61	△72	△10	13	184	198
	支払利息	7	7	15	1	△80	△78
国際業務部門	受取利息	△45	27	△18	△18	△23	△42
	支払利息	△4	12	7	△3	△4	△8
合 計	受取利息	67	△93	△25	20	140	160
	支払利息	8	16	25	2	△85	△83

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

		前中間会計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)
役務取引等収益	国内業務部門	872	835
	国際業務部門	9	10
合 計		882	846
役務取引等費用	国内業務部門	417	478
	国際業務部門	3	3
合 計		421	482

業務純益

(単位：百万円)

前中間会計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年4月1日～ 平成28年9月30日)	前中間期比	増減率
866	1,190	324	37.41%

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。具体的には預金・貸出金・有価証券などの利息収支である「資金利益」、各種手数料などの収支である「役務取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益である「その他業務利益」の3項目を合計した「業務粗利益」から「営業経費」と「一般貸倒引当金繰入額」を控除して算出しております。

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
給 料 ・ 手 当	1,937	1,868
退 職 給 付 費 用	53	74
福 利 厚 生 費	27	28
減 価 償 却 費	236	236
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	87	86
営 繕 費	10	14
消 耗 品 費	83	96
給 水 光 熱 費	50	46
旅 費	8	7
通 信 費	105	107
広 告 宣 伝 費	42	38
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	72	76
租 税 公 課	254	319
そ の 他	1,383	1,399
合 計	4,354	4,400

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
外 国 為 替 売 買 損 益		11	11		11	11
商 品 有 価 証 券 売 買 損 益	0	—	0	0	—	0
国 債 等 債 券 売 却 損 益	335	17	353	586	—	586
国 債 等 債 券 償 還 損 益	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 損 益	—	—	—	—	—	—
合 計	335	29	364	586	11	597

● 預金

預金・譲渡性預金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

		平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	337,777	51.69	337,777	—	356,416	53.13	356,416	—
	うち有利息預金	263,048	40.26	263,048	—	282,486	42.11	282,486	—
	定期性預金	306,330	46.88	306,330	—	303,848	45.30	303,848	—
	うち固定金利定期預金	305,952	46.82	305,952		303,513	45.25	303,513	
	うち変動金利定期預金	378	0.06	378		335	0.05	335	
	その他	9,324	1.43	6,453	2,871	10,527	1.57	5,664	4,863
	合計	653,433	100.00	650,562	2,871	670,792	100.00	665,929	4,863
	譲渡性預金	12,363		12,363	—	9,767		9,767	—
	総合計	665,796		662,925	2,871	680,560		675,696	4,863

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. 以下、預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）についても同様であります。

預金・譲渡性預金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

		前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)				当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)			
		合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比(%)	国内業務部門	国際業務部門
預金	流動性預金	343,388	52.52	343,388	—	353,822	53.25	353,822	—
	うち有利息預金	268,398	41.05	268,398	—	280,026	42.14	280,026	—
	定期性預金	305,564	46.74	305,564	—	304,744	45.86	304,744	—
	うち固定金利定期預金	305,176	46.68	305,176		304,397	45.81	304,397	
	うち変動金利定期預金	387	0.06	387		346	0.05	346	
	その他	4,847	0.74	1,965	2,881	5,917	0.89	2,268	3,649
	合計	653,800	100.00	650,918	2,881	664,484	100.00	660,834	3,649
	譲渡性預金	10,780		10,780	—	10,699		10,699	—
	総合計	664,580		661,698	2,881	675,184		671,534	3,649

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間							合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	平成27年9月30日	78,989	59,387	115,946	22,528	14,521	9,675	301,049	
	平成28年9月30日	77,639	57,035	115,796	23,364	15,367	9,263	298,467	
うち固定 金利定期預金	平成27年9月30日	78,945	59,328	115,894	22,421	14,494	9,586	300,671	
	平成28年9月30日	77,614	56,979	115,771	23,340	15,331	9,094	298,132	
うち変動 金利定期預金	平成27年9月30日	44	59	51	107	26	89	378	
	平成28年9月30日	25	55	25	23	35	169	335	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

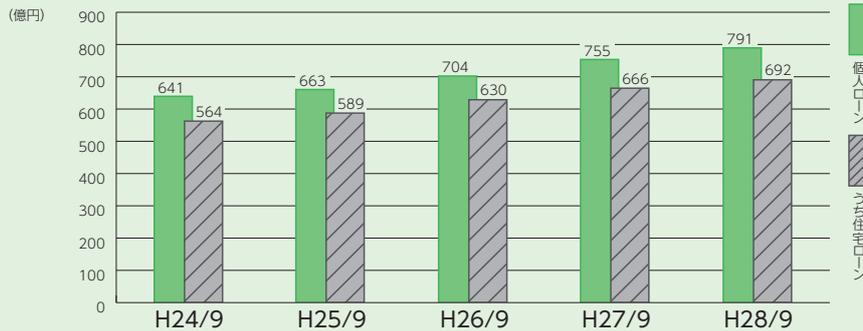
●貸出金

貸出金科目別残高（中間期末残高）

（単位：百万円）

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	45,239	45,239	—	44,362	44,362	—
証書貸付	329,109	329,109	—	342,379	342,379	—
当座貸越	45,279	45,279	—	50,809	50,809	—
割引手形	8,330	8,330	—	7,341	7,341	—
合計	427,957	427,957	—	444,892	444,892	—

個人ローン・住宅ローン残高の推移



（注）残高は部分直接償却実施後の計数であります。

貸出金科目別残高（平均残高）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	46,765	46,765	—	42,955	42,955	—
証書貸付	326,761	326,761	—	341,809	341,809	—
当座貸越	40,471	40,471	—	44,888	44,888	—
割引手形	8,934	8,934	—	7,957	7,957	—
合計	422,933	422,933	—	437,611	437,611	—

（注）国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

種類	期別	期間					期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超		
貸出金	平成27年9月30日	104,016	74,487	55,740	39,456	108,676	45,578	427,957
	平成28年9月30日	101,989	81,581	57,233	37,041	115,937	51,108	444,892
うち変動金利	平成27年9月30日		28,091	21,675	15,745	53,846	40,365	
	平成28年9月30日		30,940	22,611	16,310	57,924	46,173	
うち固定金利	平成27年9月30日		46,395	34,065	23,711	54,830	5,213	
	平成28年9月30日		50,640	34,621	20,731	58,013	4,934	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

（単位：百万円）

	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		$\frac{(B)}{(A)}$	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
平成27年9月30日	16,754	427,957	16,673	381,180	99.51%	89.06%
平成28年9月30日	17,511	444,892	17,427	392,957	99.52%	88.32%

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業 種	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内業務(除く特別国際金融取引勘定分)	427,957	100.00 %	444,892	100.00 %
製 造 業	37,750	8.82	38,310	8.61
農 業、林 業	790	0.18	947	0.21
漁 業	92	0.02	132	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	622	0.15	633	0.14
建 設 業	43,217	10.10	44,249	9.95
電気・ガス・熱供給・水道業	8,904	2.08	8,776	1.97
情 報 通 信 業	1,706	0.40	1,817	0.41
運 輸 業、郵 便 業	17,727	4.14	18,399	4.14
卸 売 業、小 売 業	46,524	10.87	46,287	10.40
金 融 業、保 険 業	8,132	1.90	8,260	1.86
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	100,636	23.52	104,911	23.58
各 種 サ ー ビ ス 業	64,103	14.98	70,068	15.75
地 方 公 共 団 体	16,118	3.77	18,040	4.06
そ の 他	81,629	19.07	84,057	18.89
国際業務及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政 府 等	—	—	—	—
金 融 機 関	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	427,957	100.00	444,892	100.00

(注)「国内業務」とは、円建取引であります。「国際業務」とは、外貨建取引であります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有 価 証 券	949	936
債 権	7,703	7,696
商 品	—	—
不 動 産	192,029	202,980
そ の 他	721	590
小 計	201,404	212,204
保 証	166,526	173,377
信 用	60,026	59,309
合 計	427,957	444,892
(うち劣後特約貸出金)	(51)	(251)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成27年9月30日	平成28年9月30日
有 価 証 券	41	37
債 権	6,587	6,585
商 品	—	—
不 動 産	921	915
そ の 他	—	—
小 計	7,550	7,538
保 証	697	555
信 用	250	290
合 計	8,498	8,383

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日		平成28年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設 備 資 金	204,088	47.69 %	214,019	48.11 %
運 転 資 金	223,868	52.31	230,872	51.89
合 計	427,957	100.00	444,892	100.00

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日	増減額
一 般 貸 倒 引 当 金	714	867	153
個 別 貸 倒 引 当 金	2,170	1,343	△827
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合 計	2,885	2,211	△674

貸出金償却額

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)	当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)
貸 出 金 償 却 額	8	7

特定海外債権残高

該当ありません。

●不良債権の状況

リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成27年9月30日	平成28年9月30日
破綻先債権額	254	157
延滞債権額	14,511	12,481
小計	14,766	12,638
3カ月以上延滞債権額	19	17
貸出条件緩和債権額	1,203	1,128
合計	15,988	13,785

- (注) 1.破綻先債権 法律上の整理手続開始の申立てがあった債務者ないしは手形交換所において取引停止処分を受けた債務者で、未収利息を収益不計上として
いる貸出金です。
- 2.延滞債権 未収利息を収益不計上としていた貸出金で、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出
金以外の貸出金です。
- 3.3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので
あります。
- 4.貸出条件緩和債権 経済的困難に陥った債務者の再建・支援を図り、当該債権の回収を促進することなどを目的に、債務者に有利な一定の譲歩（金利の減免、
利息の支払猶予、元金の返済猶予、債権放棄など）を実施した貸出金で破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもので
あります。

金融再生法に基づく開示基準ベース

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権		危険債権		要管理債権		小計		正常債権		合計	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
債権額 (a)	1,490	1,156	13,319	11,594	1,222	1,146	16,032	13,897	420,624	439,555	436,656	453,453
担保等保全額 (b)	1,236	976	8,817	7,693	485	463	10,539	9,134	232,138	233,033	242,678	242,167
未保全額 (a)-(b)	253	179	4,502	3,900	736	683	5,492	4,763	188,485	206,521	193,978	211,285
引当額	253	179	1,895	1,142	174	192	2,323	1,514	539	675	2,863	2,189
引当率 %	100.00	100.00	42.10	29.29	23.67	28.14	42.30	31.79	0.28	0.32	1.47	1.03

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権で
す。
- 2.危険債権 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない
可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権 3カ月以上延滞債権（「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権を除く）及び貸出条件緩和債権（「破産更
生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当する債権ならびに「3カ月以上延滞債権」を除く）です。
- 4.正常債権 債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権のことで
す。

自己査定による債務者別分類の状況

(単位：百万円)

	破綻先債権		実質破綻先債権		破綻懸念先債権		合計	
	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日	平成27年9月30日	平成28年9月30日
債権額 (a)	272	158	1,218	997	13,319	11,594	14,809	12,751
担保等保全額 (b)	253	127	982	849	8,817	7,693	10,053	8,670
未保全額 (a)-(b)	18	31	235	148	4,502	3,900	4,755	4,080
引当額	18	31	235	148	1,895	1,142	2,149	1,322
引当率 %	100.00	100.00	100.00	100.00	42.10	29.29	45.19	32.40

- (注) 1.破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生している先（破産、清算、会社整理、会社更生、民事再生、手形交換所の取引停止処分等の事由によ
り経営破綻に陥っている債務者）に対する債権です。
- 2.実質破綻先債権 法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明瞭な状況にあると認められるなど実
質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権です。
- 3.破綻懸念先債権 現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大
きいと認められる債務者に対する債権です。

証券業務

保有有価証券残高（中間期末残高）

(単位：百万円)

	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	96,991 (38.42)	96,991	—	82,071 (33.93)	82,071	—
地方債	31,796 (12.60)	31,796	—	31,939 (13.21)	31,939	—
社債	62,007 (24.56)	62,007	—	58,814 (24.32)	58,814	—
株式	14,926 (5.91)	14,926	—	15,135 (6.26)	15,135	—
その他の証券	46,715 (18.51)	33,496	13,219	53,899 (22.28)	42,881	11,018
うち外国債券	13,219 (5.23)		13,219	11,018 (4.55)		11,018
うち外国株式	—		—	—		—
合計	252,437 (100.00)	239,218	13,219	241,861 (100.00)	230,842	11,018

(注) () 内は構成比%

保有有価証券残高（平均残高）

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)			当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
国債	99,956 (40.87)	99,956	—	86,193 (35.82)	86,193	—
地方債	28,859 (11.80)	28,859	—	31,667 (13.16)	31,667	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	59,088 (24.16)	59,088	—	60,908 (25.31)	60,908	—
株式	9,701 (3.97)	9,701	—	10,300 (4.28)	10,300	—
その他の証券	46,951 (19.20)	30,683	16,268	51,580 (21.43)	39,387	12,193
うち外国債券	16,268 (6.65)		16,268	12,193 (5.06)		12,193
うち外国株式	—		—	—		—
合計	244,558 (100.00)	228,289	16,268	240,650 (100.00)	228,457	12,193

(注) () 内は構成比%

有価証券の残存期間別残高

(平成27年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		4,013	37,259	19,309	29,105	7,305	—	—	96,991
地方債		3,108	4,548	8,823	10,032	4,101	1,182	—	31,796
社債		10,808	23,206	14,072	8,806	5,113	—	—	62,007
株式								14,926	14,926
その他の証券		3,444	6,275	2,118	316	24,717	335	9,506	46,715
うち外国債券		3,391	6,275	1,796	229	194	300	1,032	13,219
うち外国株式								—	—

(平成28年9月30日現在)

(単位：百万円)

種類	期間	期間						期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債		11,023	36,412	19,143	14,929	—	563	—	82,071
地方債		2,456	5,465	8,896	8,753	3,108	3,259	—	31,939
社債		9,836	21,575	10,387	11,167	1,677	4,170	—	58,814
株式								15,135	15,135
その他の証券		5,011	1,208	4,864	677	32,311	572	9,253	53,899
うち外国債券		4,942	1,124	3,397	328	203	—	1,023	11,018
うち外国株式								—	—

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)		当中間会計期間 (平成28年4月1日～平成28年9月30日)	
商品国債		100		100
商品地方債		103		123
商品政府保証債		—		—
その他の商品有価証券		—		—
合計		203		223

● 有価証券の時価等情報

有価証券関係

満期保有目的の債券

該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式		—	—	—	—	—	—
関連会社株式		—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日	平成28年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		489	489
関連会社株式		—	—
合計		489	489

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	平成27年9月30日			平成28年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,158	5,854	5,303	9,259	3,926	5,332
	債券	180,855	178,925	1,929	167,614	164,752	2,861
	国債	96,991	95,834	1,156	81,508	79,898	1,609
	地方債	30,699	30,362	337	31,441	30,773	667
	社債	53,164	52,728	436	54,664	54,080	584
	外国証券	10,460	10,298	161	7,582	7,499	83
	その他	26,116	25,075	1,041	39,110	37,841	1,268
小計		228,589	220,154	8,435	223,566	214,020	9,546
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,452	2,813	△ 360	4,522	5,018	△ 496
	債券	9,940	9,950	△ 9	5,211	5,240	△ 29
	国債	—	—	—	563	568	△ 5
	地方債	1,096	1,100	△ 3	497	500	△ 2
	社債	8,843	8,849	△ 6	4,150	4,172	△ 22
	外国証券	2,758	2,784	△ 26	3,436	3,454	△ 17
	その他	7,379	7,792	△ 412	3,770	3,987	△ 216
小計		22,531	23,340	△ 808	16,940	17,700	△ 760
合計		251,121	243,494	7,627	240,507	231,720	8,786

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

株	式	平成27年9月30日	平成28年9月30日
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	825	864
合	計	825	864

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

当中間会計期間における減損処理額は、株式21百万円であります。

なお、当該有価証券の減損処理については、中間会計期間末日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は一律減損処理するとともに、30%以上50%未満下落した銘柄は種類ごとに回復可能性を判断する基準を設け、この基準により減損処理の要否の検討を実施しております。

● **金銭の信託の時価等情報**

満期保有目的の金銭の信託 該当ありません。

その他の金銭の信託 該当ありません。

● **その他有価証券評価差額金**

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成27年9月30日	平成28年9月30日
評 価 差 額		7,627	8,786
	その他有価証券	7,627	8,786
(△) 繰延税金負債		2,366	2,652
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		5,260	6,134

●デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引…該当ありません。
- (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年9月30日				平成28年9月30日			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	158	—	△1	△1	149	—	6	6
	通貨先物	158	—	1	1	148	—	△6	△6
	通貨先物	2,073	—	190	190	2,233	—	209	209
	通貨先物	2,073	—	△190	△190	2,233	—	△209	△209
	合計			0	0			0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引…該当ありません。
- (4) 債券関連取引…該当ありません。
- (5) 商品関連取引…該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引…該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

●株式の状況

当行の平成28年9月末現在の発行済株式総数は62,490,200株で、2,853名（単元未満株式所有者541名を含む）の株主の方がたに保有いただいております。株主の所有者別構成は個人株主のウエートが高く、地域別構成（株式数）では福岡県内が62.31%となっております。これは、地域金融機関として地域の皆様のお役に立つ銀行をめざす当行の経営姿勢が、地域の方がたから幅広いご支持をいただいている結果だと考えております。

大株主（上位10位）

（平成28年9月30日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
筑邦銀行従業員持株会	福岡県久留米市諏訪野町2456番地の1	2,653 千株	4.24 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,003	3.20
株式会社佐賀銀行	佐賀県佐賀市唐人二丁目7番20号	1,752	2.80
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 九州電力口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,613	2.58
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408番地	1,408	2.25
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,370	2.19
西日本鉄道株式会社	福岡県福岡市中央区天神一丁目11番17号	1,366	2.18
株式会社安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2番1号	1,366	2.18
株式会社九電工	福岡県福岡市南区那の川一丁目23番35号	1,347	2.15
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	1,338	2.14
計	—	16,218	25.95

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別状況

（平成28年9月30日現在）

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満 株式の状況	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数	1 人	28	3	626	—	—	1,654	2,312	—
所有株式数	34 単元	17,452	305	28,148	—	—	16,128	62,067	423,200 株
割合	0.05 %	28.12	0.49	45.35	—	—	25.99	100.00	—

(注) 1. 自己株式549,150株は「個人その他」に549単元、「単元未満株式の状況」に150株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

株式の地域別分布状況（株式数）

（平成28年9月30日現在）

0	100%	
福岡県 62.31%	16.14%	その他 21.55%

九州・沖縄（福岡県を除く）

配当政策

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や経営環境の変化へ対応するための自己資本の充実などに努めております。剰余金の配当につきましては、安定した配当の継続を基本方針とし、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。この方針に基づき、当期の中間配当につきましては、昨年と同様に1株につき2円50銭としております。

資本金の推移

（単位：億円）

	昭和51年4月	昭和56年4月	昭和62年10月	平成4年3月	平成9年4月	平成11年12月
資本金	8	12	22	30	45	80